



福島事故の国際的影響と原子力産業 —Post Fukushima—

財団法人日本エネルギー経済研究所
戦略・産業ユニット
原子力カグループ リーダー
村上朋子



福島事故の国際的影響—世界に波及する安全性問題

○ 米国原子力規制委員会（NRC）

- 全事業者に「究極事故時（Extreme events）の安全確保策」を説明するよう指示
- 5月20日、全米の104基の安全性点検結果について発表。究極事故時でも冷温停止及び閉じ込め機能維持を確認
- 65サイトのうち12サイトで要改善点を指摘。うち3サイトでは対策完了、残りも対策実施中

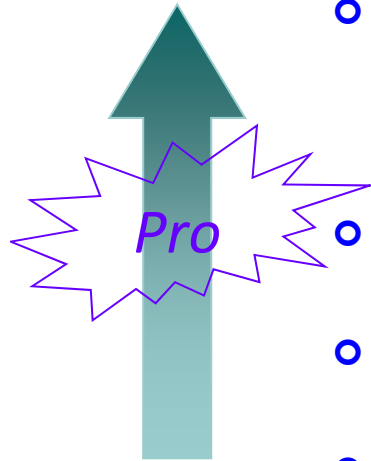
○ 欧州委員会（EU）

- 事故直後、EU内の全ての運転中原子力発電所を対象とした安全性検証（Stress Test）実施を決定
- 5月24日、外部事象時における複数の安全機能喪失、シビアアクシデント時の対応まで含めることで合意
- テロ等セキュリティ上の脅威は国家安全保障の範疇であるため個別に考慮

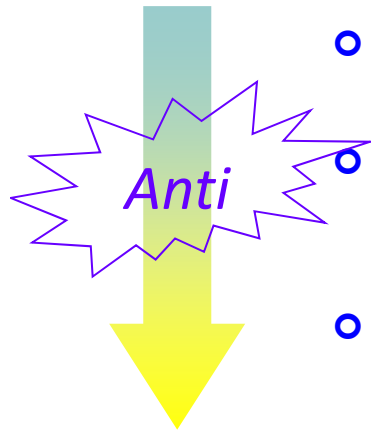
いずれも他人事ではなく、過酷事象対策に更なる工夫



福島事故後の各国原子力政策動向 — 国のエネルギー事情により様々 —



- 中国
 - 安全性確保を前提に積極的な開発方針を堅持。2015年には4,000万kW、2020年には7,000万kWを目指す
 - 6月15日、嶺澳原子力発電所2号機が営業運転開始予定
- インド
 - 4月26日、シン首相、新設計画引き続き推進を表明
- フランス
 - 「エネルギー自給のため原子力の放棄はあり得ない」
- 米国
 - 3月15日、現エネルギー政策の維持を表明
- ロシア
 - 3月24日、TENEXとUSECとが低濃縮ウラン供給契約締結
- イタリア
 - 新規原子力建設計画を無期延期、6月中旬国民投票実施へ
- スイス
 - 5月25日、既設炉の安全性を維持しつつ2034年までに順次廃炉の方針を発表
- ドイツ
 - 5月30日、2022年までの国内原子力発電所全廃止で連立与党が合意





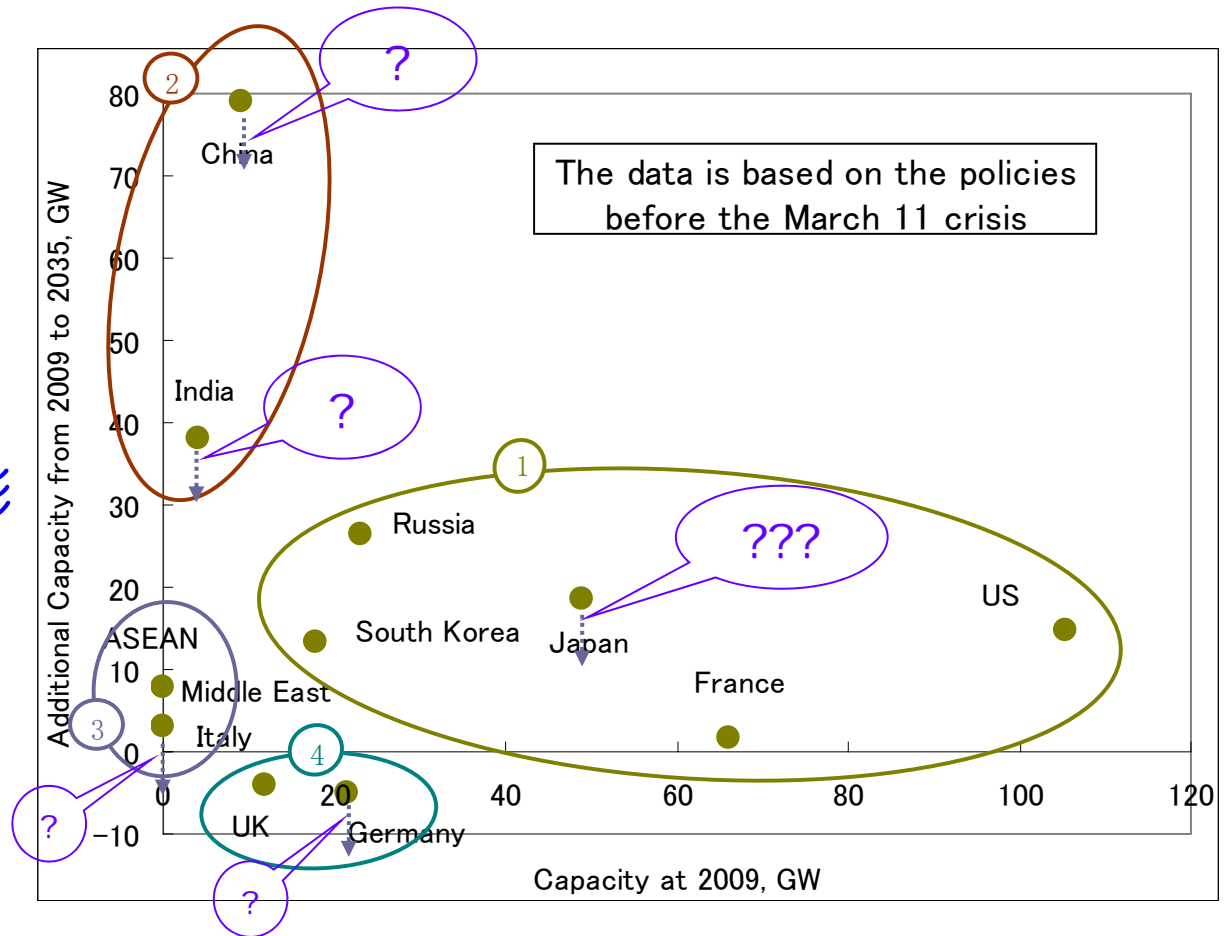
福島事故後の各国原子力政策動向 —カテゴリー分類—

1. 原子力利用・推進国
2. 原子力高成長国
3. 新規導入検討国
4. 脱原子力傾向国

今回事故で政策が最も影響を受けたのは

4. 脱原子力傾向国

1~3の各国には基本方向性に変化なし



日本はどうする？ 世界が注目



原子力産業の国際展開—Post Fukushima—

- 福島事故後の主な二国間動向：関係構築を着々と進める地域・国も
 - 韓国教育科学技術部、3月24日にモンゴルと原子力協力覚書を締結（2011/3/31、JAIF）
 - インドとカザフスタン、原子力協力協定を締結（2011/4/18、WNN）
 - ロシアとアルゼンチン、原子力の平和利用に関するMOUを締結（2011/5/24、WNN）
- 福島事故後の主な企業動向
 - Areva：ブルガリアエネルギーホールディングス（BEH）と原子力を含むクリーンエネルギー開発に関する協定を締結
 - Rosatom：AtomEnergoMash(AEM)はDodsaグループ（UAE）と共同でインドに部品工場を作ることで合意（2011/4/14、WNN）
 - 東芝：スマートグリッドや他エネルギーに戦略転換？
 - 5月25日、中国国華電工程とCCS技術共同開発のMOU締結
 - 5月19日、スイスのスマートメータ大手ランディス・ギアを買収
 - 5月10日、米国B&W社と火力発電分野協力のMOU締結
 - 5月10日、原子力産業界の国際会議で発表なし
 - 三菱重工&日立：原子力国際展開は維持、事故前後で変化なし
 - 3月30日、三菱&日立、水力発電事業を統合
 - 5月10日、三菱、原子力産業界の国際会議で米国市場での方針に変化なしと表明
 - 6月1日、三菱「エネルギー・環境事業統括戦略事業説明会」にて「スマート・コミュニティ」を主眼に

JAIF：原子力産業新聞
WNN：World Nuclear News

各社がターゲットとしてきた市場動向により、今後の戦略に差異